

【S-11-1】資源環境制約下の開発・成長の方向性と目標および効果的ガバナンスの提示

(H25~H27)

蟹江 憲史（東京工業大学）

1. 研究計画

本テーマでは、プロジェクト全体の成果目標の達成を目指し、戦略課題全体の司令塔（総括班）として、テーマ間の研究調整・連携促進ならびに課題全体の進行管理の役割を担いつつ、各テーマが生み出す研究成果を総合化し、21世紀の持続可能な開発に必要な理念・哲学、規範・ビジョン及び目標、指標を科学的根拠に基づき提示を行う。

この目的達成のため、各テーマが提供する知見に基づき、総合的に国際的動向の分析及びこれに基づいた目標や指標の提示（サブテーマ1）、事例研究によるボトムアップの目標の検討（サブテーマ2）、目標や指標の定量的オプションやシナリオの提示（サブテーマ3）、複合的な目標及び指標の検討（サブテーマ4）を行う。また、研究成果を広くわかりやすく国民や国際社会に周知し、国際的に認知された情報ネットワークとの連携や、PR戦略を考案、実施する。更には目標や指標設定のためのワーキング・グループや全サブテーマ参加の合宿形式のワークショップ（年数回）の運営といったメカニズムを通して、プロジェクト全体の成果を統合し、プロジェクト全体を統括する。

2. 研究の進捗状況

サブテーマ1は、持続可能な開発の再定義を国際共同研究として行い、成果を科学誌 *Nature* に発表、その概念をSDGs研究へと応用することで全体の方向性を提示した。そこでは、「経済」、「環境」、「社会」の三側面は従来説明されてきたような持続可能な開発を構成する3つの「柱」として考えるのではなく、地球という生命維持システムの健全な維持発展を大前提とし、その上に社会と経済の持続可能性が入れ子上に構築されていく形で融合されるととらえることが、SDGsを効果的に設定することにつながることを示した。

プロジェクト内外での多分野における連携の仕組み構築とネットワーク構築に関しては、プロジェクト内にタスクフォースを設置し、戦略的に構成メンバーの知見を集約し、「水と教育」「食糧と健康」「資源生産性」等の課題に着目したポリシー・ブリーフを作成・発表した。また、JICAを含む開発関係組織による「ポスト・ミレニアム開発目標」検討のための連合組織「Beyond MDGs Japan (BMJ)」と合同シンポジウムを開催した。さらには社会科学分野における世界最大の研究者ネットワークである地球システムガバナンスプロジェクト（Earth System Governance project, ESG）との共同研究により、ガバナンスに関して国際的に著名な研究者と共同し、3つのポリシー・ブリーフを発表したり、また、「Earth Negotiation Bulletin」を発行している持続可能な開発に関する国際研究所（International Institute of Sustainable Development, IISD）と連携し、新たな議論のプラットフォームを立ち上げるなど（<http://post2015.iisd.org/>）、国際連携を強力に推進し、日本からの研究のプレゼンス向上にも尽力した。

サブテーマ2は、持続可能な開発に関する先行研究等レビューをふまえ、参加型WSのデザインを行い、スラバヤ市内の低所得者コミュニティ（インドネシア）およびセブ沖の離島（フィリピン）において参加型WSを開催した。また、その結果を踏まえ、都市におけるエネルギーや水の間の相互連関性、コミュニティにおける意思決定の透明性や公平性の重要性などを具体的に明らかにした。

サブテーマ3は、POST2015年目標に関する既存研究、文献、議論に関する情報収集・レビューを行い整理し、水、エネルギー、貧困などの分野毎に目標の検討状況を確認できるデータベースを開発し、S-11プロジェクト全体に貢献した（調査対象文献は163点、収集した目標は1,122目標）。また、収集した文献を詳細に調査することによって既存目標(MDGs)の強みと問題点を整

理し、明確化した。さらに、水、食料、エネルギーに関するタスクフォースを実質的に運営した。ここで得られた知見を踏まえ 2030 年に向けたシナリオ分析を行い、飢餓、肥満、土地利用、水利用など要素間の因果関係を明らかにするとともに、それぞれについて整合性のとれた定量的な目標値について提案を行った。

サブテーマ 4 は、国立環境研究所の「国等が策定する持続可能性指標のデータベース」(2010)等を活用し、各指標の策定数や策定国数が多い分野を抽出し、今後取り組むべき重要分野を絞り込んだ。併せて、特定された重要分野間のネクサス(連関)構造を考察し、持続可能な発展の評価クライテリア(Accessibility, Convenience, Social justice, Inclusiveness 等)に着目して複合目標を検討する意義や、それらのクライテリアが国の発展段階によって遷移することを提示した。これらの知見を踏まえた認識調査を設計し、日本が目指すべき目標と目標間のネクサスについての日本人 2,313 人の認識を明らかにした。

3. 環境政策への貢献(研究者による記載)

日本政府や国連大学と協力しながら、SDGs の議論の中心となっているニューヨークの国連本部にてサイドイベント(2013年6月)やポリシーフォーラム(2014年5月)を行った。こうした成果には OWG の interim report で触れられるものがある(P.12, Chapter IV 103.)など、政策プロセスに貢献した。また成果物をオープン・ワーキング・グループ(OWG)会場等で配布したり、OWG により絞り込まれた 19 の目標群に対して、本プロジェクトメンバーの研究調査活動の経過・結果を基に提言を行うことなどを通じ、国際的な持続可能な開発政策進展と日本のプレゼンス向上に貢献した。国連常駐代表やポスト 2015 年開発アジェンダの国連事務総長特別顧問来日時には、PL が研究成果に基づいた知見に基づいたアドバイスや意見交換をし、国際環境政策推進に貢献した。一方 IISD との協働で発行している「Post 2015 Development Agenda ナレッジプラットフォーム」が、国際的に 2,511 人のインターネット購読を得、これをほぼ毎日情報を配信することで、環境面からの持続可能性推進のための知的基盤構築とネットワーク構築を行い、環境政策基盤形成に貢献した。

環境省による持続可能な開発目標(SDGs)に関するワーキング・グループでは、委員となっているプロジェクトメンバーを通じ、本プロジェクトの経過や成果を発信した。文部科学省の Future Earth に関する科学技術・学術審議会研究計画・評価分科会「環境エネルギー科学技術委員会『持続可能な地球環境研究に関する検討作業部会(FE 作業部会)』」では、Future Earth と SDGs の関係、特に研究と実践との連携について、本研究成果をもとに知見を提供し、省庁を超えて環境政策及び政策研究推進に貢献した。また、環境省、外務省、国会議員への情報提供や意見交換をインフォーマルな形式を含めて積極的に行った。

4. 委員の指摘及び提言概要

目標の設定の在り方について、適切な示唆を与える研究が行われており、目標とした成果をあげることが期待できる。S-11 の司令塔的役割を十分に果たしていると思われる。SDGs の意義がわかりやすい形で、発信されるよう期待したい。概念、枠組み、アプローチについてはよく議論され、整理された印象である。

5. 評点

総合評点： A